

# 男川浄水場更新事業

## 落札者決定

平成24年12月19日

岡崎市水道局

## 男川浄水場更新事業 落札者の決定について

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）」に基づき実施する男川浄水場更新事業について、平成24年4月6日付け入札公告を行ったところ5グループの入札参加がありました。

岡崎市では、学識経験者を含めた男川浄水場更新事業提案審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査委員会で審査した結果を踏まえ、次のとおり落札者を決定しました。

### 1 落札者

鹿島グループ

〔代表企業〕 鹿島建設株式会社中部支店

〔構成員〕 株式会社石垣名古屋支店、株式会社エステム、酒部建設株式会社、前澤工業株式会社名古屋支店、株式会社安川電機名古屋支店

〔協力企業〕 中日本建設コンサルタント株式会社

### 2 落札金額

- (1) 落札金額 10,980,582,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- (2) 予定価格 20,240,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- (3) 落札率 54.3%（落札金額÷予定価格）

### 3 事業者選定方法

総合評価一般競争入札

### 4 事業概要

#### (1) 事業の名称

男川浄水場更新事業

#### (2) 事業に供される公共施設等の種類

ア 男川浄水場

イ 男川浄水場 場外施設等（既設）

（ア）場外施設（仁木浄水場を除く。）

（イ）簡易水道施設

#### (3) 公共施設等の管理者等の名称

岡崎市水道事業 岡崎市長 内田康宏

#### (4) 事業場所

事業場所は次のとおりである。

項目	概要		備考
男川浄水場（新設）	計画地	岡崎市大平町塚畑 1	既設男川浄水場に隣接
場外施設（既設）	所在地	岡崎市全域	
簡易水道施設（既設）	所在地	岡崎市額田地区	

#### (5) 事業期間

事業契約締結の日から平成 45 年 1 月末日まで

### 5 提案審査

男川浄水場更新事業審査報告書（別途公表）

### 6 入札参加グループ（代表企業の五十音順、落札者除く）

代表企業	株式会社神鋼環境ソリューション名古屋支店	水 ing 株式会社中部支店	株式会社東芝中部支社	メタウォーター株式会社営業本部中日本営業部
構成員	株式会社畔柳組 清水建設株式会社名古屋支店 株式会社新東 月島機械株式会社名古屋支店 株式会社フジケン 明電プラントシステムズ株式会社名古屋支店	大成建設株式会社名古屋支店 武田機工株式会社 株式会社東京設計事務所名古屋支所 丸ヨ建設工業株式会社 横河電機株式会社中部支店	株式会社クボタ中部支社 株式会社クボタ工建中部支店 パシフィックコンサルタンツ株式会社中部支社	朝日工業株式会社 小原建設株式会社 株式会社大林組名古屋支店 水道機工株式会社名古屋支店 株式会社日水コン名古屋支所 メタウォーターサービス株式会社 O&M 本部 中日本管理部
協力企業	株式会社川口工業 神鋼環境メンテナンス株式会社 月島テクノメンテサービス株式会社名古屋営業所 日本上下水道設計株式会社名古屋総合事務所	暁電気工業株式会社 株式会社イクス 石田設備株式会社 株式会社サンシンテクノ中部 柴田興業株式会社 セイコー建設有限会社 有限会社千里建築設計事務所 株式会社庭芳造園 藤建設工業株式会社 フジ興業株式会社	クボタ環境サービス株式会社中部支店 大伸建設株式会社	

## 7 最優秀提案者の選定

以下の計算式で総合得点の最も高い提案を最優秀提案者として選定した。

$$\text{総合得点} = \text{提案審査の得点 (100 点満点)} \div \text{入札価格}$$

各入札参加者の評価点と入札価格による総合得点

グループ名	鹿島 グループ	A グループ	B グループ	C グループ	D グループ
提案審査の得点	88.8	86.2	88.4	77.5	76.0
入札価格 (千円)	10,980,582	11,230,500	12,233,000	11,478,593	13,898,398
総合得点*	80.87	76.76	72.26	67.52	54.68
	最優秀提案者				

\*なお、総合得点は除した後 10<sup>10</sup> を乗じて算出した。

以上のとおり、審査委員会による提案審査の得点を踏まえて、本市にて入札価格で除し、総合評価による審査結果の総合得点が最も高い鹿島グループを最優秀提案者として選定した。

## 8 落札者の決定

以上のとおり、本市は、審査委員会による審査結果等を踏まえて、提案内容と入札価格を総合的に評価した結果、鹿島グループを落札者に決定した。

なお、今後、本市と落札者は入札説明書に基づき事業契約の締結に向けた手続きを行い、契約締結により落札者は本事業の事業者として確定する。

以上